

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第31期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	4,892,841	4,823,089	4,432,394	4,992,899	5,288,584
経常利益又は 経常損失() (千円)	897,460	16,474	98,893	329,147	223,166
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,199,071	55,851	326,851	385,360	174,175
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数 (株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額 (千円)	3,732,844	3,781,391	3,455,839	3,840,744	3,975,808
総資産額 (千円)	5,277,427	4,673,566	4,577,726	5,160,720	5,361,068
1株当たり純資産額 (円)	458.08	469.51	429.09	476.91	493.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	10 ()	8 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	144.75	6.86	40.58	47.85	21.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.7	80.9	75.5	74.4	74.2
自己資本利益率 (%)	27.5	1.5	9.0	10.6	4.5
株価収益率 (倍)		19.1		4.7	13.41
配当性向 (%)				20.9	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,769	293,028	144,668	658,170	301,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,779	118,555	8,697	43,196	330,983
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,134	16,273	4,302	2,389	81,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	622,592	433,112	579,498	1,190,643	1,079,709
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	203 (1,676)	159 (1,680)	152 (1,630)	159 (1,686)	184 (1,829)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。
- 6 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第27期及び第29期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
- 8 第28期の配当性向につきましては、配当を行っていないため、記載しておりません。
- 9 第30期の1株当たり配当額には、当社の創立30周年記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	高校生及び高校卒業生を対象とした各種学校城南予備校の経営指導を目的として株式会社城南進学研究社を設立(資本金5,000千円)し、本店を東京都世田谷区駒沢3丁目26番17号に設置
昭和61年1月	東京都町田市に町田校を開校
昭和61年4月	教科別学力別クラス編成を導入、チューター制度を採用
昭和63年1月	神奈川県藤沢市に藤沢校を開校
平成元年6月	神奈川県川崎市川崎区駅前本町24番地5に本店を移転
平成3年4月	専任・準専任講師雇用契約制度を発足
平成5年1月	神奈川県横浜市西区に横浜校を開校
平成7年1月	神奈川県横浜市金沢区に金沢文庫校を開校
平成7年4月	神奈川県川崎市川崎区に川崎校を開校
平成8年1月	神奈川県厚木市に厚木校を開校
平成8年1月	新本部ビル完成 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2に本店を移転
平成10年1月	東京都目黒区に自由が丘校を開校
平成11年1月	東京都立川市に立川校を開校
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年1月	東京都武蔵野市に吉祥寺校を開校
平成14年4月	藤沢校、金沢文庫校及び自由が丘校に個別指導部門を併設
平成15年4月	中学1年生から高校卒業生を対象とした個別指導部門を全校舎に併設
平成16年2月	個別指導部門の単独教室(三軒茶屋教室及び溝の口教室)を開校し、個別指導部門単独での展開を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	千葉県柏市に柏校を開校
平成19年2月	個別指導部門のフランチャイズ(FC)事業を開始
平成20年3月	映像授業教室(河合塾マナビス)の展開を開始
平成20年11月	個別指導部門で「成績保証制度」を開始
平成21年2月	くぼたのうけんWebスクール(乳幼児対象)の販売を開始 くぼたのうけん自由が丘教室(乳幼児対象)を開校
平成21年3月	城南WEBスクール「城南マナビックス」(小学生～中学生対象)の販売を開始
平成22年1月	予備校部門で「現役合格保証制度」を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年11月	くぼたのうけん横浜教室(乳幼児対象)を開校
平成23年3月	株式会社日本ライセンスバンク「リカレントJOBスクール」を立川校に導入
平成23年4月	東京都立川市に東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」を開園
平成24年2月	株式会社イオマガジン(東京都渋谷区)を子会社化
平成24年3月	プレミアム個別指導「城南ONE'S」を自由が丘に開校
平成24年6月	大学生の就職活動支援スクール「城南就活塾」を横浜に開校
平成24年9月	くぼたのうけん目黒教室(乳幼児対象)を開校
平成25年2月	早稲田大学・慶應義塾大学の入試対策に特化した「城南予備校 早慶専門館」を南浦和に開校

3 【事業の内容】

当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京、神奈川を中心に「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業も行っております。

なお、当社は単一セグメントであるため、事業部門別により表示しております。

部門別	売上高構成比率(%)	
	第30期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第31期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
予備校部門(現役高校生)	44.3	43.6
予備校部門(高校卒業生)	10.3	9.4
個別指導部門(直営)	33.2	33.0
個別指導部門(FC)	3.6	4.2
映像授業部門	4.4	5.6
デジタル教材・乳幼児教育部門	3.4	3.4
その他	0.8	0.8
合計	100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳ヵ月)	平均勤続年数(年ヵ月)	平均年間給与(円)
184(1,829)	37歳 1ヶ月	12年 7ヶ月	4,986,395

- (注) 1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は税込支給給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が25名増加しております。主な理由は、事業の拡大に伴い、臨時従業員から従業員への登用を行い、人員を拡充したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、東日本大震災の復興需要や年度末の新政権による経済対策を背景として、景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題の長期化などをはじめとする世界経済の先行きへの懸念などがあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、新学習指導要領による授業時間数増加の進行を受けて家庭の教育熱は高まりを見せているものの、入試競争の緩和がもたらす受験準備の期間の短縮傾向が続き、慢性的な少子化とあいまって市場の縮小に歯止めがかからず、業界全体としても新しい事業展開が迫られております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、顧客層のターゲットと教育目標の拡大に努めてまいりました。

まず、競争環境の中にある予備校部門におきましては、3年目を迎えた「現役合格保証制度」が浸透し、前年を上回る生徒を集め、2月には埼玉県南浦和に新規校舎として早稲田大学と慶應義塾大学の受験対策に特化した「早慶専門館」を開校いたしました。

小学生から高卒生を対象とする個別指導部門では、直営教室において低学年層である小中学生が着実に増え、「成績保証」によって学校の成績をあげる指導としてのブランドを定着させております。個別指導FC部門におきましては、前事業年度開設の西日本支社により機動性を高めることによって全国展開を加速し、当事業年度は42教室を開校し、「城南コベッツ」ブランドの個別指導教室は直営教室と合わせて当事業年度末で200教室を超えております。

また、将来にわたって長期の顧客となりうる乳幼児に対しては、脳開発プログラムを駆使した「くぼたのうけん」の教室で幼児クラスのカリキュラムを充実させ、安定した継続受講を実現させております。加えて「くぼたのうけん」を導入している立川の「城南ルミナ保育園」では、前事業年度を上回る途中入園者数によって期中平均園児数で60%増の実績をあげております。

デジタル教材開発部門では、予備校及び個別指導教室での提供を視野に入れた新規の映像授業の製作を推進しております。また、eラーニングにつきましても、小中学生対象の「城南マナビックス」と乳幼児のための「くぼたのうけんWEBスクール」で安定的に受講者を確保し、映像授業部門とともに時代のニーズを捉えて成長を遂げております。

さらに、社会人教育におきましては、資格取得講座に加え、就職活動を支援する「城南就活塾」を本格稼働させ、「乳幼児から社会人まで」を対象とする「総合教育企業」としての展開をより鮮明にしていくことを実現させております。

一方、費用におきましては、新規教室の前倒し開校とデジタル教材の開発を早めることによって当初の予定を上回っております。

この結果、当事業年度における売上高は5,288百万円（前期比5.9%増）となり、営業利益が166百万円（同41.5%減）、経常利益が223百万円（同32.2%減）、当期純利益は、174百万円（同54.8%減）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,079百万円（前年同期比110百万円減）となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、301百万円の収入（前年同期比356百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益229百万円を計上したこと、減価償却費150百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、330百万円の支出（前年同期比287百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が443百万円、有価証券の取得による支出が100百万円、有形固定資産の取得による支出が90百万円あったのに対し、定期預金の払戻による収入が243百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出（前年同期比79百万円増）となりました。これは配当金の支払額が80百万円あったことなどによるものであります。

2 【販売の状況】

(1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当社は単一セグメントであるため、事業部門別により表示しております。

事業部門別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
予備校(現役高校生)(千円)	2,304,269	+4.2
予備校(高校卒業生)(千円)	497,569	3.7
個別指導部門(直営)(千円)	1,745,360	+5.4
個別指導部門(FC)(千円)	223,035	+25.1
映像事業部門(千円)	294,558	+32.9
デジタル教材・乳幼児教育部門(千円)	183,634	+10.9
その他(千円)	40,155	8.1
合計(千円)	5,288,584	+5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としましては、様々な層にわたる多様な教育ニーズを掘りおこすことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての業態を確立していく点にあります。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために、高3生を対象とした「現役合格保証制度」を導入するなど、競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」の導入により他社との差別化を明確にして、生徒募集を増強してまいります。FC教室においては、西日本支社の開設によって機動力を高めつつ、更なる全国展開を推し進め、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

また、時代のニーズを捉えたデジタル教材の開発を強化することによって、予備校部門と個別指導部門に新たなコンテンツを導入し、指導内容に幅と厚みを持たせて、さらなる差別化を明確にしてまいります。

また、乳幼児教育部門では「くぼたのうけん」において、今後も規模の拡大を進めていくとともに、3年目となる認証保育所「城南ルミナ保育園」においても保育事業の運営力向上を目指してまいります。

eラーニングにつきましても、「くぼたのうけんWEBスクール」による乳幼児の、そして「城南マナビックス」による小中学生の潜在ユーザーの早期獲得を目指し、また映像授業部門の校舎展開にも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社が属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性がります。

当社では、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、進学プロデューサー、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社の経営成績にも影響が出る可能性があります。

（校舎・教室展開について）

当社の業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

（講師の確保について）

当社では、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社の求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の取扱いについて）

当社では、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（自然災害・感染症の発生について）

当社では、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備してその対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こりえます。その結果長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末より200百万円増加し、5,361百万円となりました。これは主に、現金及び預金が200百万円、投資有価証券が78百万円、ソフトウェアが60百万円増加した一方、有価証券が103百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、前事業年度末より65百万円増加し、1,385百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が26百万円、退職給付引当金が22百万円、資産除去債務が17百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末より135百万円増加し、3,975百万円となりました。これは主に、当期純利益174百万円を計上したことなどに対し、剰余金の配当を80百万円したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローに記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は5,288百万円(前事業年度は4,992百万円)となりました。予備校部門は、3年目を迎えた「現役合格保証制度」が浸透し、前年を上回る生徒を集め、74百万円増加いたしました。個別指導部門も、直営教室において低学年層である小中学生が着実に増えたこと、またFC教室の増加により、133百万円増加しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当事業年度における売上原価は3,789百万円(前事業年度は3,547百万円)、販売費及び一般管理費は1,332百万円(前事業年度は1,161百万円)となりました。個別指導部門の新規開校の前倒し開校などに伴う消耗品費の増加やデジタル教材の開発などにより、売上原価、販売費及び一般管理費ともに前事業年度より増加しております。

(営業外損益)

当事業年度における営業外収益は68百万円(前事業年度は59百万円)となり、営業外費用は11百万円(同14百万円)となっております。

(特別損益)

当事業年度における特別利益は、15百万円(前事業年度は26百万円)となりました。これは、戸塚教室の移転補償による受取補償金15百万円によるものであります。当事業年度における特別損失は、9百万円(同32百万円)となっております。これは、直営教室の再編成に伴い計上した校舎再編成損失引当金繰入額4百万円などによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、196百万円で、その主なものは次のとおりであります。

南浦和校新校舎	33百万円
統合基幹システム	57百万円

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は現在神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県、群馬県、新潟県、三重県、大阪府、兵庫県に81ヶ所の校舎、個別指導教室、映像授業教室及び乳幼児教室等を運営しております。

各事業所の設備は以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物(千円)	器具及び 備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部 (川崎市川崎区)	本部	138,143	18,193	91,163 (295.50)	34	247,534	98
西日本支社 (神戸市東灘区)	支社	5,539	-	-	-	5,539	-
横浜校 (横浜市西区)	校舎	454,091	4,567	586,482 (792.36)	-	1,045,141	8
川崎校 (川崎市川崎区)	校舎	7,619	241	21,794 (70.65)	-	29,655	3
町田校 (東京都町田市)	校舎	12,454	1,467	-	-	13,921	3
湘南藤沢校 (神奈川県藤沢市)	校舎	57,380	2,950	-	-	60,330	5
金沢文庫校 (横浜市金沢区)	校舎	850	325	-	-	1,175	2
厚木校 (神奈川県厚木市)	校舎	-	1,540	-	-	1,540	3
自由が丘校 (東京都目黒区)	校舎	8,020	993	-	-	9,013	5
立川校 (東京都立川市)	校舎	16,529	2,621	-	-	19,150	5
吉祥寺校 (東京都武蔵野市)	校舎	574	335	-	-	909	4

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物(千円)	器具及び 備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
柏校 (千葉県柏市)	校舎	19,693	1,832	-	-	21,525	4
南浦和校 (さいたま市南区)	校舎	35,287	2,544	-	-	37,831	2
溝の口教室ほか 58教室 (川崎市高津区 ほか)	個別指導教室	45,716	7,198	-	-	52,915	29
大森教室ほか 8教室 (東京都大田区 ほか)	映像授業教室	23,068	3,117	-	-	26,185	8
くぼたのうけん自由が 丘教室ほか 3教室 (東京都目黒区 ほか)	乳幼児教室	5,193	553	-	-	5,746	-
城南ルミナ保育園立川 (東京都立川市)	保育園	13,292	242	-	-	13,535	5
リカレントJOBスクール (横浜市西区)	職業訓練	1,015	399	-	-	1,415	-
城南町田ビル (東京都町田市)	賃貸設備	71,020	0	411,333 (505.18)	-	482,353	-
その他		4,310	11	135,234 (438.35)	-	139,556	-

(注) 1 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 その他の明細は次のとおりであります。

所在地	設備の内容	帳簿価額			
		建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
川崎市川崎区	教材室 会議室	410	11	135,234 (438.35)	135,656
山梨県南都留郡河口湖町	厚生施設	3,900	-	-	3,900

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設及び売却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月27日(注)	500,000	8,937,840	212,500	655,734	304,500	652,395

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株 発行価格 1,034円 資本組入額 425円 払込金総額 517,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	13	12	1	0	701	731	
所有株式数(単元)	0	270	130	2,570	2	0	5,961	8,933	4,840
所有株式数の割合(%)	0	3.02	1.45	28.76	0.02	0	66.73	100.00	

(注) 自己株式884,489株は、「個人その他」に884単元及び「単元未満株式の状況」に489株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台3-16-9	2,400	26.85
下村 勝 己	東京都世田谷区	1,447	16.18
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	884	9.90
下村 友 里	東京都世田谷区	379	4.24
下村 杏 里	東京都世田谷区	379	4.24
深 堀 和 子	東京都世田谷区	320	3.58
小川 由 晃	和歌山県和歌山市	254	2.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	192	2.14
山 本 知 宏	神奈川県横浜市青葉区	177	1.98
深 堀 雄 一 郎	東京都世田谷区	120	1.34
深 堀 泰 弘	東京都世田谷区	120	1.34
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3-7-17	96	1.07
計		6,768	75.72

(注) 有限会社シモムラが新たに主要株主となりました。なお、主要株主の異動については、平成24年8月7日付けで、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,049	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2	884,000		884,000	9.90
計		884,000		884,000	9.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	884,489		884,489	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては今後の事業展開等も勘案し、平成25年5月15日に発表いたしました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の通り、1株8円の期末配当としております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	64,426	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	165	193	155	249	346
最低(円)	80	85	70	99	179

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	187	190	203	346	283	305
最低(円)	180	180	179	205	251	254

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		下村 勝己	昭和25年10月26日生	昭和52年9月 昭和57年9月 昭和60年2月 平成14年10月	独逸機械貿易株式会社設立 取締役(現任) 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) 有限会社シモムラ設立 代表取締役(現任)	(注)3	1,447
常務取締役		柴田 里美	昭和33年3月16日生	昭和59年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成15年2月 平成18年7月 平成20年5月 平成21年4月 平成22年1月	当社入社 当社教務運営部長 当社取締役教務運営部長 当社取締役教務統括部長 当社取締役大学受験事業本部長 当社取締役個別指導事業本部長 当社常務取締役事業本部長兼個別 指導事業部長 当社常務取締役(現任)	(注)3	4
取締役	取締役管理本 部長兼経営戦 略室長	杉山 幸広	昭和36年2月13日生	平成3年11月 平成18年2月 平成19年3月 平成20年5月 平成22年1月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年2月	当社入社 当社総務部長 当社管理部長 当社IT教育事業部長 当社管理部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長兼経営戦略 室長(現任) 株式会社イオマガジン取締役 (現任)	(注)3	11
取締役	取締役事業本 部長兼集合授 業事業部長	千島 克哉	昭和46年12月6日生	平成12年11月 平成22年1月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年3月	当社入社 当社第一事業本部長 当社事業本部長 当社取締役事業本部長 株式会社イオマガジン取締役 (現任) 当社取締役事業本部長兼集合授業 事業部長(現任)	(注)3	3
取締役		深堀 和子	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 昭和50年4月 昭和52年9月 昭和57年9月 昭和59年3月 平成16年11月	各種学校城南予備校入職 各種学校城南予備校副校長 独逸機械貿易株式会社設立取締役 (現任) 当社取締役(現任) 外語ビジネス専門学校設置者兼学 学校長(現学校法人深堀学園) 学校法人深堀学園理事長兼学校長 (現任)	(注)3	320
常勤監査役		宮本 和人	昭和24年5月18日生	昭和50年2月 昭和59年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年11月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年6月 平成16年6月	各種学校城南予備校入職 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼総務部長 株式会社ジェイアシスト代表取締 役社長 当社取締役情報マーケティング部 長兼総務部担当 株式会社ジェイアシスト監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 慎一	昭和29年11月14日生	昭和52年10月 昭和56年3月 平成8年7月 平成9年12月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 入所(現有限責任監査法人トーマツ) 公認会計士登録 小林公認会計士事務所設立(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		西村 泰夫	昭和27年8月29日生	昭和60年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年8月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 千石法律事務所勤務 青山中央法律事務所開設 当社監査役(現任) 赤坂シティ法律事務所開設(現任)	(注)5	
計							1,804

- (注) 1 監査役小林慎一及び西村泰夫は、社外監査役であります。
 2 取締役深堀和子は代表取締役社長下村勝己の姉であります。
 3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

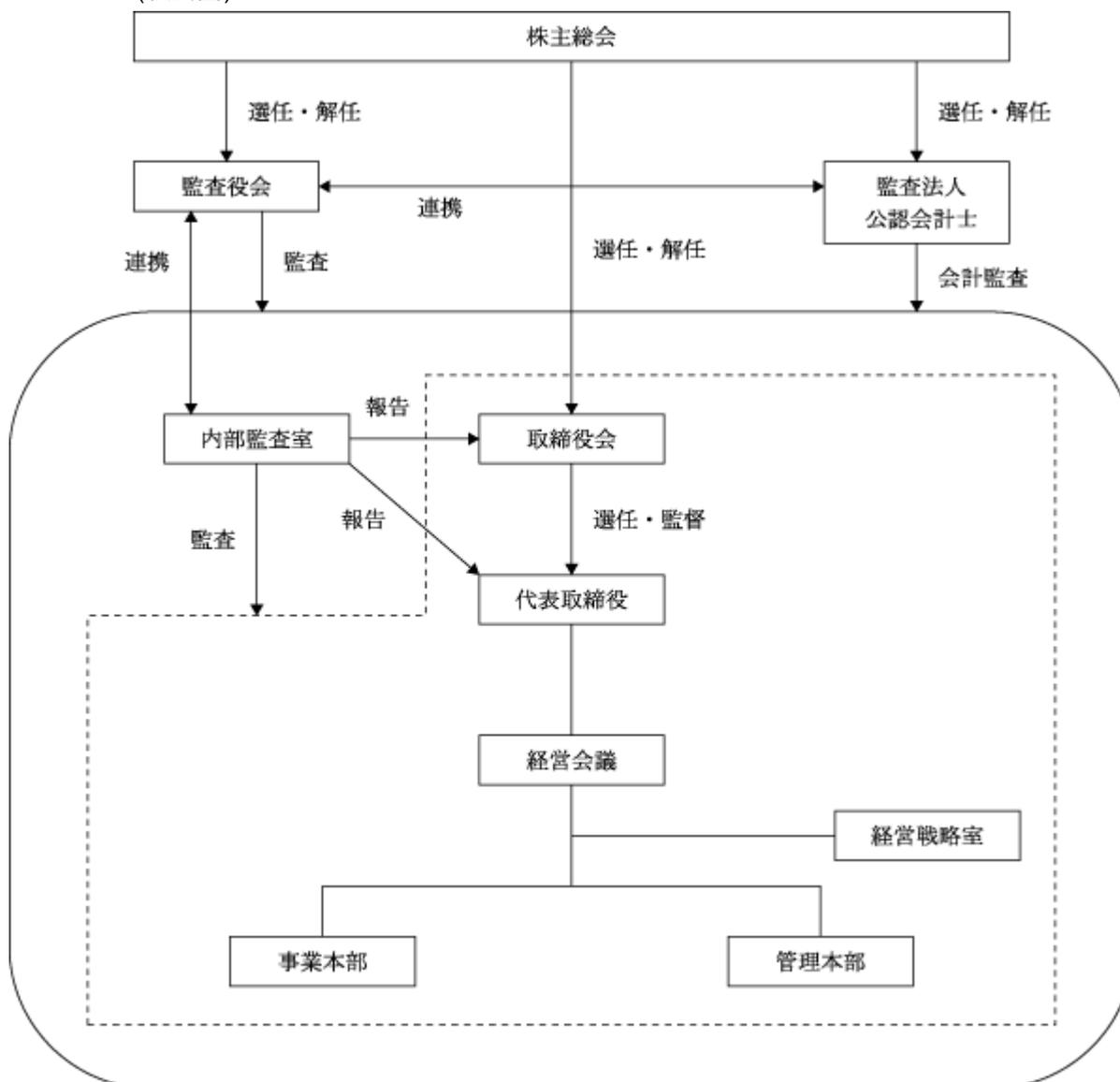
イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、企業価値を増大するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しており、経営の透明性・健全性を確保し、また迅速かつ適正な意思決定がなされる組織体制の維持に取り組んでおります。

当社の取締役会は取締役5名及び監査役3名(社外監査役2名)で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から社員に至るまでの双方向の意思疎通を図る体制を構築しております。

また、監査役会は、定例(原則月1回)と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。

(模式図)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査機能を十分に確保する体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、「組織規程」「業務分掌規程」をはじめとした社内規定を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってこれらの社内規定を遵守することにより、内部統制の確保を図っております。
- ・当社は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営幹部による経営会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題解決の迅速化を図っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案におきましては、臨時に取締役会または経営会議を開催し、早期の事態収拾を行うこととしております。また、法的な対応に関しましては、弁護士である社外監査役に意見・判断を求めることにより、遺漏なく対処できる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社は内部監査室(職員2名)を設置して、社長の直接の指示により定期的に社内監査を行い、業務効率の改善及び適法性の確保に努めております。
- ・当社の監査役会は公認会計士及び弁護士の2名の社外監査役を含む3名の監査役(うち1名は常勤監査役)で構成されております。監査役は、月次の取締役会の他、経営会議等の社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。なお、常勤監査役宮本和人氏は、平成15年2月から平成16年6月まで当社の管理本部を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・会計監査については新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題等について確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、内部監査室及び監査役(社外監査役を含む)、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
松 浦 康 雄	新日本有限責任監査法人
長 南 伸 明	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であります。
2 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 4名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役につきましては、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、2名を選任しております。当社は社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、現社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。また、社外監査役は、常勤監査役、監査法人、顧問弁護士、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。社外監査役小林慎一氏は小林公認会計士事務所の所長を兼務しており、公認会計士として、主に会計・財務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は小林公認会計士事務所との間には取引関係はありません。

社外監査役西村泰夫氏は赤坂シティ法律事務所の弁護士として主に企業法務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社と赤坂シティ法律事務所の間では契約文書の草案作成業務等の取引関係があります。

なお、当社と社外監査役の人的関係、資本的関係及びその他の特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	56,236	56,236				5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,993	10,993				1
社外監査役	5,926	5,926				2

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成7年6月30日開催の第13回定時株主総会において年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
2 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15回定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。

□ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
17,019	2	従業員としての給与であります。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び業績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 7,842千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					(注)
上記以外の株式	35,100	52,701	1,560		18,254

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役または監査役(取締役または監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的に資本政策を実施するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは機動的に事業利益を株主に還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000		19,800	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、取締役会及び監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	1.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,072	1,304,605
売掛金	78,546	81,063
有価証券	181,861	78,215
商品	30,793	34,134
貯蔵品	10,392	10,419
前払費用	95,919	122,193
繰延税金資産	82,431	73,237
未収入金	75,637	75,268
未収収益	304	227
その他	2,440	2,438
貸倒引当金	406	513
流動資産合計	1,661,994	1,781,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,5 1,797,579	1,5 1,874,728
減価償却累計額	978,175	1,057,575
建物(純額)	819,404	817,153
構築物	1 151,780	1 163,589
減価償却累計額	128,461	131,961
構築物(純額)	23,319	31,627
車両運搬具	1,743	1,743
減価償却累計額	1,691	1,709
車両運搬具(純額)	52	34
工具、器具及び備品	392,899	413,302
減価償却累計額	349,070	364,167
工具、器具及び備品(純額)	43,829	49,134
土地	1,3 834,674	1,3 834,674
リース資産	6,939	6,939
減価償却累計額	6,939	6,939
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	1,721,279	1,732,625
無形固定資産		
ソフトウェア	41,660	102,547
ソフトウェア仮勘定	21,124	-
商標権	2,706	2,426
電話加入権	6,134	6,134
その他	1,063	896
無形固定資産合計	72,689	112,005

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,153	210,040
関係会社株式	31,950	31,950
長期貸付金	9,500	-
役員及び従業員に対する長期貸付金	17,657	15,670
長期前払費用	25,492	18,265
敷金及び保証金	857,020	844,721
長期未収入金	83,124	65,624
保険積立金	71,347	71,510
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	66,397	69,679
投資不動産（純額）	485,634	482,353
その他	11,140	11,140
貸倒引当金	19,265	16,127
投資その他の資産合計	1,704,756	1,735,149
固定資産合計	3,498,726	3,579,779
資産合計	5,160,720	5,361,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,406	17,660
リース債務	1,870	-
未払金	336,170	336,429
未払費用	76,533	84,080
未払法人税等	30,351	35,418
未払消費税等	57,622	27,647
前受金	270,593	277,763
預り金	18,239	22,123
賞与引当金	18,564	21,372
資産除去債務	-	1,449
校舎再編成損失引当金	-	4,273
その他	574	574
流動負債合計	827,926	828,792
固定負債		
繰延税金負債	13,585	39,791
退職給付引当金	168,468	190,799
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
資産除去債務	279,995	295,875
固定負債合計	492,049	556,466
負債合計	1,319,976	1,385,259

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金	255,769	349,411
利益剰余金合計	3,742,769	3,836,411
自己株式	309,378	309,378
株主資本合計	4,741,520	4,835,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,717	43,139
土地再評価差額金	3 902,493	3 902,493
評価・換算差額等合計	900,775	859,354
純資産合計	3,840,744	3,975,808
負債純資産合計	5,160,720	5,361,068

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,992,899	5,288,584
売上原価	3,547,405	3,789,814
売上総利益	1,445,493	1,498,769
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	354,853	420,129
役員報酬	59,091	73,156
給料及び手当	319,753	369,959
賞与	40,120	55,685
賞与引当金繰入額	8,194	10,031
退職給付費用	31,283	33,177
福利厚生費	65,514	87,097
募集費	31,410	46,078
消耗品費	9,070	15,694
租税公課	24,982	26,630
減価償却費	18,121	22,127
貸倒引当金繰入額	-	106
その他	199,226	172,703
販売費及び一般管理費合計	1,161,621	1,332,576
営業利益	283,872	166,192
営業外収益		
受取利息	985	1,477
有価証券利息	586	1,252
受取配当金	5,468	6,229
投資有価証券売却益	404	414
受取手数料	8,456	8,428
受取賃貸料	39,400	39,800
為替差益	-	4,414
雑収入	4,596	5,990
営業外収益合計	59,898	68,009
営業外費用		
支払利息	64	20
為替差損	281	-
不動産賃貸原価	11,206	10,428
貸倒引当金繰入額	2,875	-
雑損失	195	587
営業外費用合計	14,623	11,036
経常利益	329,147	223,166

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
補助金収入	26,694	-
受取補償金	-	15,979
特別利益合計	26,694	15,979
特別損失		
固定資産除却損	1 121	1 24
減損損失	2 4,721	2 2,959
保険解約損	897	-
校舎再編成損失	-	2,274
校舎再編成損失引当金繰入額	-	4,273
固定資産圧縮損	26,694	-
特別損失合計	32,434	9,533
税引前当期純利益	323,407	229,612
法人税、住民税及び事業税	21,770	40,437
法人税等調整額	83,723	14,999
法人税等合計	61,953	55,436
当期純利益	385,360	174,175

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 教材費			195,543	5.5		203,522	5.4
2. 人件費	2		1,850,453	52.2		1,984,756	52.4
3. 経費							
賃借料		864,300			902,109		
水道光熱費		95,374			112,972		
消耗品費		110,922			121,215		
旅費交通費		97,344			104,505		
減価償却費		117,894			128,230		
その他		215,571	1,501,407	42.3	232,501	1,601,535	42.2
合計			3,547,405	100.0		3,789,814	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額10,370千円及び退職給付費用31,275千円が含まれております。	2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額11,340千円及び退職給付費用31,594千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	655,734	655,734
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	652,395	652,395
資本剰余金合計		
当期首残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	147,000	147,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,340,000	3,340,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	129,591	255,769
当期変動額		
剰余金の配当	-	80,533
当期純利益	385,360	174,175
当期変動額合計	385,360	93,642
当期末残高	255,769	349,411
利益剰余金合計		
当期首残高	3,357,408	3,742,769
当期変動額		
剰余金の配当	-	80,533
当期純利益	385,360	174,175
当期変動額合計	385,360	93,642
当期末残高	3,742,769	3,836,411

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	309,291	309,378
当期変動額		
自己株式の取得	86	-
当期変動額合計	86	-
当期末残高	309,378	309,378
株主資本合計		
当期首残高	4,356,246	4,741,520
当期変動額		
剰余金の配当	-	80,533
当期純利益	385,360	174,175
自己株式の取得	86	-
当期変動額合計	385,274	93,642
当期末残高	4,741,520	4,835,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,086	1,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	41,421
当期変動額合計	368	41,421
当期末残高	1,717	43,139
土地再評価差額金		
当期首残高	902,493	902,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	902,493	902,493
評価・換算差額等合計		
当期首残高	900,407	900,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	41,421
当期変動額合計	368	41,421
当期末残高	900,775	859,354
純資産合計		
当期首残高	3,455,839	3,840,744
当期変動額		
剰余金の配当	-	80,533
当期純利益	385,360	174,175
自己株式の取得	86	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	41,421
当期変動額合計	384,905	135,063
当期末残高	3,840,744	3,975,808

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	323,407	229,612
減価償却費	136,017	150,357
減損損失	4,721	2,959
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,869	3,030
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,959	2,807
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,265	22,331
校舎再編成損失引当金繰入額	-	4,273
受取利息及び受取配当金	7,040	8,959
支払利息	64	20
為替差損益（ は益）	281	4,414
固定資産除却損	121	24
投資有価証券売却損益（ は益）	404	414
補助金収入	26,694	-
受取補償金	-	15,979
固定資産圧縮損	26,694	-
校舎再編成損失	-	2,274
保険解約損益（ は益）	897	-
売上債権の増減額（ は増加）	9,082	2,516
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,084	3,368
仕入債務の増減額（ は減少）	7,088	254
未払金の増減額（ は減少）	73,729	4,950
前受金の増減額（ は減少）	31,564	7,169
未払消費税等の増減額（ は減少）	51,361	29,975
その他	12,349	36,822
小計	664,257	311,654
利息及び配当金の受取額	7,241	9,036
利息の支払額	64	20
災害損失の支払額	4,900	-
法人税等の支払額	8,365	35,191
補償金の受取額	-	15,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,170	301,458

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,210	443,929
定期預金の払戻による収入	-	243,503
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	71,844	90,598
無形固定資産の取得による支出	25,577	70,239
投資有価証券の取得による支出	41,000	25,776
投資有価証券の売却による収入	404	544
投資有価証券の償還による収入	16,814	54,240
関係会社株式の取得による支出	31,950	-
貸付けによる支出	9,650	300
貸付金の回収による収入	2,505	11,787
敷金及び保証金の差入による支出	35,148	42,465
敷金及び保証金の回収による収入	148,891	61,988
校舎再編成に伴う支出	-	2,274
補助金の受取額	26,694	-
資産除去債務の履行による支出	62,028	-
保険積立金の解約による収入	37,845	-
その他	21,057	22,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,196	330,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,303	1,870
自己株式の取得による支出	86	-
配当金の支払額	-	80,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,389	81,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,438	589
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	611,145	110,933
現金及び現金同等物の期首残高	579,498	1,190,643
現金及び現金同等物の期末残高	1,190,643	1,079,709

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 10～45年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

5. 収益の計上基準

入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	404,318千円	387,813千円
構築物	587	334
土地	474,210	474,210
合計	879,116	862,358

(ロ)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

2. 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	59,276千円	52,166千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	61,479千円	55,069千円

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高		
差引額	500,000	500,000

5. 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	26,694千円	26,694千円
(うち、建物)	26,694千円	26,694千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	121千円	24千円
合計	121	24

2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県川崎市 ほか	個別指導教室	建物	3,665
		長期前払費用	1,056
合計			4,721

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県川崎市 ほか	個別指導教室	建物	1,486
		構築物	245
		工具、器具及び備品	62
		長期前払費用	1,165
合計			2,959

当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,959千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	883,889	600		884,489
合計	883,889	600		884,489

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得 600株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,533	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	884,489			884,489
合計	884,489			884,489

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,533	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,426	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,104,072千円	1,304,605千円
有価証券勘定	107,937	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,367	224,895
現金及び現金同等物	1,190,643	1,079,709

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	18,983千円	21,179千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

映像事業推進室における設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,104,072	1,104,072	
(2)売掛金	78,139	78,139	
(3)有価証券及び投資有価証券	255,123	255,123	
(4)未収入金	75,637	75,637	
(5)敷金及び保証金	857,020	708,839	148,181
資産計	2,369,994	2,221,813	148,181
(1)買掛金	17,406	17,406	
(2)未払金	336,170	336,170	
負債計	353,577	353,577	

当事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,304,605	1,304,605	
(2)売掛金	80,549	80,549	
(3)有価証券及び投資有価証券	255,413	255,413	
(4)未収入金	75,268	75,268	
(5)敷金及び保証金	844,721	710,967	133,753
資産計	2,560,558	2,426,804	133,753
(1)買掛金	17,660	17,660	
(2)未払金	336,429	336,429	
負債計	354,090	354,090	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(4)未収入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5)敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	7,842	7,842
匿名組合出資金	50,050	25,000
関係会社株式	31,950	31,950

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,102,256			
売掛金	78,546			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	73,924	24,657		
未収入金	75,637			
敷金及び保証金		857,020		
合計	1,330,364	881,677		

当事業年度(平成25年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,302,777			
売掛金	81,063			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	78,215	64,501		
未収入金	75,268			
敷金及び保証金		844,721		
合計	1,537,323	909,222		

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式31,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	35,100	33,800	1,300
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	62,060	47,877	14,183
小計	97,160	81,677	15,483
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	24,657	32,088	7,431
その他			
(3) その他	133,305	134,390	1,085
小計	157,962	166,478	8,516
合計	255,123	248,156	6,966

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額7,842千円)及び匿名組合出資金(同50,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	52,538	34,268	18,269
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	124,497	70,090	54,406
小計	177,035	104,359	72,676
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	162	177	14
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	78,215	82,088	3,873
その他			
(3) その他			
小計	78,377	82,265	3,887
合計	255,413	186,624	68,788

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額7,842千円)及び匿名組合出資金(同25,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	404	404	
合計	404	404	

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	544	414	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	544	414	

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当事業年度において、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当事業年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	168,468	190,799
(2) 退職給付引当金(千円)	168,468	190,799

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	40,527	42,162
(2) 確定拠出年金への支払額(千円)	22,031	22,609
(3) 退職給付費用(千円)	62,559	64,772

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	6,998千円	8,057千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,953	5,886
退職給付引当金損金算入限度超過額	59,622	69,266
繰延資産償却超過額	2,038	624
減価償却超過額	70,421	68,569
資産除去債務	98,838	104,955
繰越欠損金	725,622	653,772
固定資産除却損	1,266	1,266
投資有価証券評価損	27,211	26,939
その他	19,136	19,912
繰延税金資産小計	1,018,111	959,250
評価性引当額	933,060	886,013
繰延税金資産計	85,051	73,237
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	10,956	14,141
その他有価証券評価差額金	5,249	25,649
繰延税金負債計	16,205	39,791
繰延税金資産又は負債()の純額	68,845	33,445

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(当事業年度318,580千円、前事業年度318,580千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
同族会社の留保金に対する税額	4.2	3.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.1
住民税均等割等	2.6	4.3
評価性引当額の増減	67.4	22.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%	24.1%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎及び教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～10年と見積り、割引率は今期使用した利率の0.4～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	322,480千円	279,995千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,983	21,179
時の経過による調整額	559	605
資産除去債務の履行による減少額	62,028	4,455
期末残高	279,995千円	297,325千円

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都町田市において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,993千円(賃貸収益は営業外収益(受取賃貸料)に、主な賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,771千円(賃貸収益は営業外収益(受取賃貸料)に、主な賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	489,092	485,634
	期中増減額	3,457	3,281
	期末残高	485,634	482,353
期末時価		433,564	437,357

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額の減少額は減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、固定資産の減損損失4,721千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、固定資産の減損損失2,959千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	独逸機械貿易(株)	川崎市川崎区	70,000	溶接機械の輸入販売	%	役員の兼任 不動産の貸借	駐車場等の賃貸	348		
役員 役員の近親者 個人主要株主の近親者	深堀 和子			当社取締役	(被所有) 直接 3.97%	不動産の貸借	不動産の賃借	5,863	前払費用	513
役員の近親者 個人主要株主の近親者	下村 キク			独逸機械貿易(株) 取締役	%	不動産の貸借	不動産の賃借	18,684	前払費用	1,634
役員	柴田 里美			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.06%	金銭の貸付	貸付金の回収	647	役員及び従業員に対する長期貸付金	3,101
							利息の受取	68		
役員	杉山 幸広			当社取締役	(被所有) 直接 0.14%	金銭の貸付	貸付金の回収	338	役員及び従業員に対する長期貸付金	2,902
							利息の受取	61		
役員	西村 泰夫			当社監査役 弁護士	%	弁護士報酬の支払	弁護士報酬	1,866		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

深堀和子は学校法人深堀学園の理事長を兼務しており、学校法人深堀学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規程に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	476.91円	493.68円
1株当たり当期純利益金額	47.85円	21.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	385,360	174,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,360	174,175
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,726	8,053,351

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,840,744	3,975,808
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,840,744	3,975,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,053,351	8,053,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	みずほファイナンシャルグループ(株)	260,000	51,740
		(株)神奈川銀行	1,729	7,842
		サクセスホールディングス(株)	300	474
		(株)市進ホールディングス	500	140
		(株)明光ネットワークジャパン	100	125
		栄光ホールディングス(株)	100	82
		(株)成学社	100	70
		(株)リソー教育	5	46
		(株)東京個別指導学院	100	22
計		262,934	60,543	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	World CO2L Bond(ワールドクールボンド) 米ドル建排出権価格連動債	32,088	28,215
		第152回 日本アジアホールディングス普通社債	50,000	50,000
計		82,088	78,215	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック・グロース・ファンド	2,000	9,384
		ダイワ米国リート・ファンド(毎月分配型)	27,886,224	17,819
		HSBCブラジル債券オープン(毎月決算型)	23,969,319	17,849
		DIAMストラテジックJ-REITファンド	30,000,000	39,501
		(不動産投資信託受益証券)		
		森ヒルズリート投資法人	40	28,040
		ユナイテッド・アーバン投資法人	78	11,902
		(匿名組合出資金)		
		インベストプラス13(解約可型)	1	25,000
(投資事業組合出資金)				
パシフィック・リム・アクアライフサイエンス1号投資事業組合	10	-		
パシフィック・リム・アクアライフサイエンス3号投資事業組合	10	-		
計		81,857,682	149,497	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,797,579	82,200	5,051 (1,486)	1,874,728	1,057,575	82,965	817,153
構築物	151,780	12,054	245 (245)	163,589	131,961	3,500	31,627
車両運搬具	1,743	-	-	1,743	1,709	17	34
工具、器具及び備品	392,899	25,353	4,950 (62)	413,302	364,167	19,960	49,134
土地	834,674	-	-	834,674	-	-	834,674
リース資産	6,939	-	-	6,939	6,939	-	-
有形固定資産計	3,185,617	119,607	10,247 (1,793)	3,294,978	1,562,352	106,443	1,732,625
無形固定資産							
ソフトウェア	230,441	87,816	-	318,257	215,710	26,929	102,547
ソフトウェア仮勘定	21,124	27,757	48,882	-	-	-	-
商標権	2,800	-	-	2,800	373	280	2,426
電話加入権	6,134	-	-	6,134	-	-	6,134
その他	2,830	-	-	2,830	1,933	166	896
無形固定資産計	263,330	115,573	48,882	330,021	218,016	27,376	112,005
長期前払費用	83,386	10,477	4,476 (1,165)	89,387	71,121	16,538	18,265
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2 当期増加・減少額の主なものは次のとおりであります。

建物の増加	南浦和校 早慶専門館 内装工事	30,069千円
	西日本支社 内装工事	6,440千円
	マナビス新潟駅前校 内装工事	5,530千円
建物の減少	コベッツ戸塚教室 内装工事	1,563千円
構築物の増加	横浜校 看板工事	3,250千円
	マナビス新潟駅前校 看板工事	2,520千円
	自由が丘校舎 看板工事	1,840千円
工具、器具及び備品の増加		
	管理本部 城南統合基幹システム内部ネットワーク	5,550千円
	コンテンツ開発室 マークシート読取機	2,344千円
	厚木校 無線LAN工事	1,225千円
工具、器具及び備品の減少		
	コベッツ戸塚教室 置き看板等	1,303千円
ソフトウェアの増加	管理本部 城南統合基幹システム	57,000千円
ソフトウェア仮勘定の減少		
	城南統合基幹システム(完成)	40,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,870			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	1,870			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,671	513	-	3,544	16,640
賞与引当金	18,564	21,372	18,564	-	21,372
校舎再編成損失引当金	-	4,273	-	-	4,273

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,828
預金	
当座預金	34
普通預金	1,067,649
定期預金	200,278
外資普通預金	561
外貨定期預金	34,253
小計	1,302,777
合計	1,304,605

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	56,501
(株)アプラス	15,276
(株)栄美通信	7,195
その他	2,089
合計	81,063

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
78,546	3,903,705	3,901,188	81,063	98.0	7.46

3) 商品

品目	金額(千円)
テキスト	32,947
乳幼児教育 物販商品	1,186
合計	34,134

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	7,686
図書カード	1,799
切手	518
印紙	88
その他(ギフトカード)	326
合計	10,419

5) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
吉祥寺校	180,050
立川校	95,050
柏校	86,530
自由が丘校	86,361
厚木校	78,340
その他	318,389
合計	844,721

6) 投資不動産

区分	金額(千円)
城南町田ビル(東京都町田市)	482,353
合計	482,353

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オリオン社	6,196
(株)明正社	4,534
教育開発出版(株)	2,607
(株)ベネッセコーポレーション	1,632
(株)プリント大阪	1,519
その他	1,170
合計	17,660

2) 未払金

区分	金額(千円)
広告宣伝費	128,789
人件費	72,756
消耗品費	21,492
校舎管理費	51,922
その他	61,467
合計	336,429

3) 前受金

区分	金額(千円)
前受授業料	277,763
合計	277,763

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,021,369	2,640,794	4,123,483	5,288,584
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	234,409	146,007	365,237	229,612
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	237,275	113,187	292,782	174,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	29.46	14.05	36.35	21.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	29.46	43.52	22.30	14.73

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りについては、日本証券代行株式会社にて取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第30期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第31期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

(第31期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

(第31期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 南 伸 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。